

2022年度農林水産省行政事業レビュー(公開プロセス)の結果

鳥獣被害防止総合対策交付金

<評価結果>

「事業内容の一部改善」

◇ 評価結果

現状通り	0名
事業内容の一部改善	6名
事業全体の抜本的な改善	0名
廃止	0名

<取りまとめコメント>

○事業の課題や問題点

- ・レビューにおける一連のプロセスを通じて、ロジックモデル等も改善され、今後モニタリングすべきアウトプット項目の細分化、アウトカム(短期、中長期)がより明確に示されるようになった。この間の担当課の努力は大いに評価したい。
- ・農作物への被害防止という観点からの事業となれば守りの事業なので、本来であれば事業コストが減少していくことが望ましいが現状そうっていない。
- ・事業費に対して、その効果がいくらになっているのかが見えにくい。
- ・予算額の成果として現状は妥当か少し疑問。
- ・鳥獣被害対策実施隊の隊員数を増やしても、中長期的な担い手の確保を考えると、ICTの利活用について、中長期的な戦略を示し、効果的・効率的な予算の執行を行うべき。
- ・当面の人による巡回の効果はよく分かるが、今後の持続可能な農業を考えた場合、中長期ではICTの活用は不可避である。すでにICTの導入を進めているところだが、ICT本来の機能を活用しているとは言い難い。個々の点レベルの導入にとどまらず、データを統合して全体把握ができる、より効果的な活用が必須。担当課から今後の方向性として示されたところだが、さらに内容を進化した形で、横展開を積極的に進める必要がある。
- ・長期アウトカム②捕獲鳥獣のジビエ利用の増加に結び付く、捕獲鳥獣の処理段階のアウトプット・アウトカムを明確にすべきではないか。
- ・ジビエフェアについて、補助をやめても自走できるのか不明。

○事業の改善の手法や見直しの方向性

- ・被害額の減少が最重要ならそれをより適切に表す指標、それを達成する事業をさらに研究する必要があるのではないか。
- ・年間100億円超の事業である。「抜本的な鳥獣捕獲強化」「広域的な捕獲の強化」という取組が始まっているところであるが、中長期的な目標に対して、どのような戦略・対策でいくのかを明確にしていく必要がある。
- ・鳥獣被害対策実施隊の隊員数を増やしても、中長期的な担い手の確保を考えると、ICTの利活用について、中長期的な戦略を示し、効果的・効率的な予算の執行が行われているのかが見えるよう、アウトカム・アウトプット指標を改定すべき。
- ・「ICTの活用」というと成果が出るかのような印象があるが、具体的な成果測定が今後必要になる。
- ・個別の点レベルではなく情報を統合し地域戦略に反映させるというICT活用の大枠は示されたとおりで、もう一段具体的な方向性の明示が不可欠。ICTに関する専門家にも加わってもらいながら、農水省がしっかりコミットして、地域別・課題別に、より具体的に効果が見えるモデルを見せつつ、専門人材不足等に直面する自治体にとってのボトルネックへの対策も併せて具体的にしていくことが求められる。
- ・協議会の機能強化を図る方法について様々な検討を試みるべき。
- ・鳥獣害被害を減らすこととジビエ利用推進は重なる部分もあるが、現時点(ジビエが日常の食の中に含まれていない現状)では、ジビエ利用に利用できる部分とそうではない部分と分けて考える必要があるのではないか。
- ・ジビエ利用の推進については、食肉衛生や食としての活用の普及なども考慮する必要があり、事業推進枠組みを見直す必要があるのではないか。
- ・ジビエの普及については、現在の消費者に響く手法になっているのか、真摯に見直しを行うべき。